

経営比較分析表（令和2年度決算）

岐阜県 海津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	69.85	97.12	3,630	

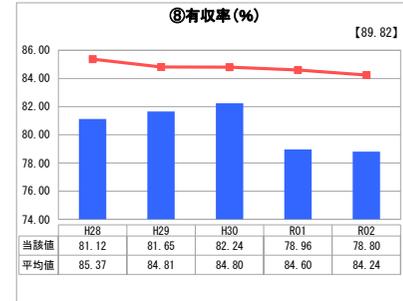
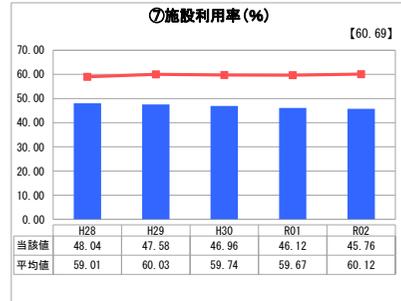
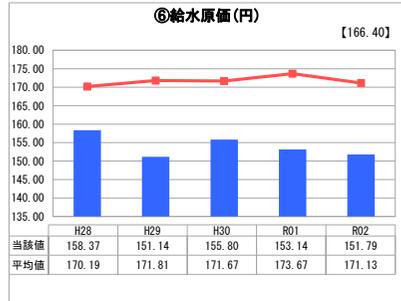
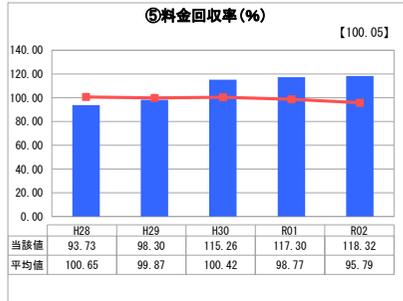
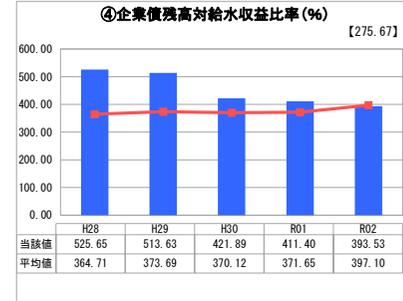
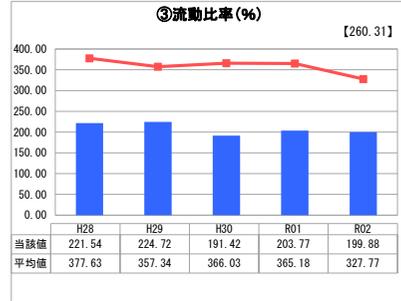
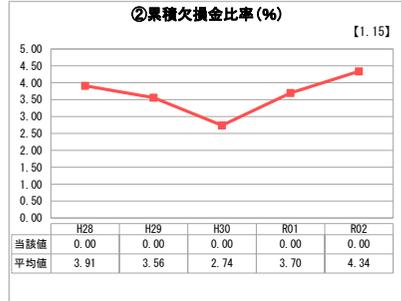
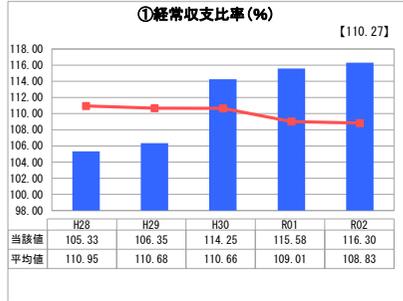
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,576	112.03	299.71
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
32,414	71.47	453.53

グラフ凡例

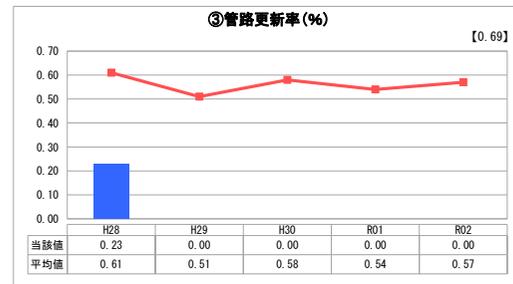
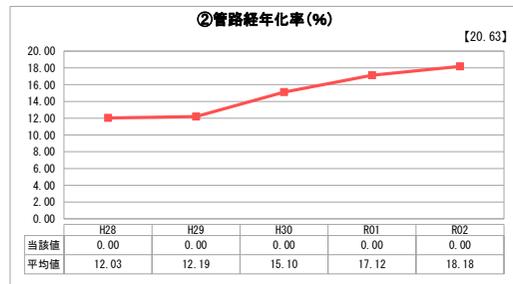
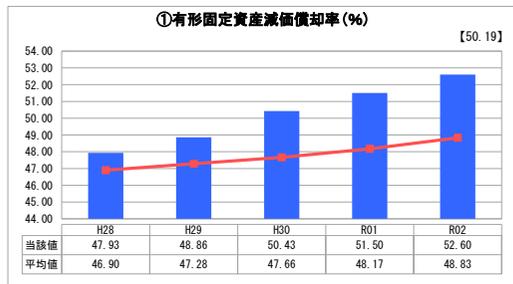
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度より料金改定を行ったことにより、経常収支は100%以上を維持し料金回収率も改善され、給水に必要な費用を料金収入で賄うことができており、また、累積欠損金が発生しておらず、経営の健全性は良好な状況にあります。

給水原価については、減少し平均値より低い水準であるがその後は、新たな企業債の借入や必要となる投資額の増加などにより給水原価が上昇、料金回収率の低下することが予想されることから新たな財源の確保が必要である。

施設利用率については、給水人口の減少の要因から減少となり、平均値よりも低い水準である。企業債残高対給水収益比率については、減少し、平均値より低くなったが、近年の施設改修時の借入もあり、経営に影響をあたえることから、今後の起債割合を見直す必要がある。

有収率については、減少となり、不等沈下などによる損傷のため漏水が発生しており、現状に対応した管路の更新や継続的な漏水調査の実施が必要である。

流動比率については、減少となったが、平均値より低い水準となっているが、100%を上まわっており短期的な債務の支払能力を有している。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産の減価償却率が上昇傾向にあるとともに老朽化も進んでいる。管路についても表には表れていないが、耐用年数に近づいてきており、施設設備・管路ともに計画的な更新の実施が求められる。

将来の更新等に備え、更新時期の標準化の検討や施設の長寿命化を計画的に進めていく必要がある。

全体総括

平成30年度より料金改定を行ったことにより、経営効率・財務の健全性は、現時点では概ね確保されているが、老朽化に伴う維持管理費の増加や施設・管路の更新に対応するためには、更なる経費削減に努めていく必要がある。

中長期的な視点での持続可能な経営を図るため、人口、水需要の動向に注意しながら施設の見直しや更新の検討を行い、経営戦略に基づき、計画的かつ効率的な経営に努めていく必要がある。